

平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年5月15日

上場会社名 元旦ビューティ工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5935 URL https://www.gantan.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長統括執行役員 (氏名) 船木 亮亮
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 武末 誠一 (TEL) 0466-45-8771
 兼総務グループ長
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の業績 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	11,000	△10.7	123	△63.1	108	△65.5	33	△75.4
29年3月期	12,321	△0.8	334	△43.9	314	△45.4	135	△60.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	43.57	—	1.0	1.3	1.1
29年3月期	176.74	—	4.4	3.8	2.7

(参考) 持分法投資損益 年 月 期 ー 百万円 年 月 期 ー 百万円

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
30年3月期	8,882	—	3,693	—	41.6	4,814.10
29年3月期	8,409	—	3,184	—	37.9	4,150.08

(参考) 自己資本 30年3月期 3,693百万円 29年3月期 3,184百万円

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	570	△621	150	318
29年3月期	207	△334	△71	219

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	23	17.0	0.8
30年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	23	68.9	0.7
31年3月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		14.4	

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の1株当たり期末配当金は3円となり、1株当たり年間配当金は3円となります。

3. 平成31年3月期の業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,900	8.0	△170	22.6	△170	20.2	△130	23.6	△169.4
通期	12,500	13.6	320	159.2	300	176.6	160	378.6	208.5

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年3月期	771,606 株	29年3月期	771,606 株
30年3月期	4,395 株	29年3月期	4,390 株
30年3月期	767,214 株	29年3月期	767,231 株

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(会計上の見積りの変更)	11
(修正再表示)	11
(セグメント情報等)	11
(持分法損益等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における日本経済は、雇用・所得環境の改善や、堅調な企業収益を背景に設備投資に持ち直しの動きがあったものの、不安定な国際情勢などもあり、景気は先行き不透明な状況が続いておりました。

また、建設業界においては、労務費や建設資材価格の高止まりにより、工事採算は厳しい状況にありました。

このような状況のなか、当社は地球環境保全に貢献できる太陽光発電屋根や、従来の金属屋根では対応できなかったビル・マンションへの防水屋根のほか、高機能・高品質屋根の普及に努めてまいりました。

しかし、公共投資が底堅く、民間建設投資も企業業績の回復を背景に堅調に推移しているものの、天候不順による工期の遅れや工事契約の次期以降への持ち越しなどで受注が計画を下回りました。

この結果、当事業年度の売上高は11,000百万円（前年同期比10.7%減）となり、その内訳は製品売上高が6,475百万円（前年同期比8.1%減）、完成工事高が4,524百万円（前年同期比14.2%減）となりました。

損益面におきましては、営業利益は123百万円（前年同期比63.1%減）、経常利益は108百万円（前年同期比65.5%減）となり、当期純利益は33百万円（前年同期比75.4%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べ472百万円増加し、8,882百万円となりました。その主要因は、現金及び預金が109百万円増加したほか、第2四半期の新工場完成に伴い有形固定資産が255百万円、投資有価証券の株価上昇により投資その他の資産が726百万円それぞれ増加した一方、売上高の減少に伴い売上債権が504百万円、原材料在庫が156百万円それぞれ減少したことによるものです。

負債合計は前事業年度末に比べ36百万円減少し、5,189百万円となりました。その主要因は、新工場建設資金として長期借入金が122百万円増加した一方、仕入債務が146百万円減少したことなどによるものです。

純資産合計は、前事業年度末に比べ509百万円増加して3,693百万円となり、自己資本比率は41.6%になりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び預金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ99百万円増加し318百万円となりました。その資金の増減内容については、主として以下の要因によるものであります。

営業活動によるキャッシュ・フローについては、税引前当期純利益108百万円に加えて減価償却費172百万円、売上債権の減少456百万円などが資金にプラスとなる一方、仕入債務の減少146百万円などが資金にマイナスとなった結果、営業活動によるキャッシュ・フローは570百万円(前事業年度は207百万円)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、新工場増改築等により有形固定資産の取得による支出が598百万円ありました。これを主因として投資活動によるキャッシュ・フローは△621百万円(前事業年度は△334百万円)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、長期借入金の増加173百万円に対して、配当金の支払い23百万円などがありました。この結果、財務活動によるキャッシュ・フローは150百万円(前事業年度は△71百万円)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率(%)	32.5	35.9	36.1	37.9	41.6
時価ベースの自己資本比率(%)	31.7	31.9	37.0	41.1	35.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	6.1	5.5	5.8	6.1	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	4.4	5.2	6.7	6.8	19.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
2 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
3 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

建設業界においては、公共投資が底堅く、民間建設投資も企業業績の回復を背景に堅調に推移しておりますが、労務費や建設資材価格の高止まりにより、工事採算は厳しい状況にあります。

このような環境の中、翌事業年度（平成31年3月期）の業績見通しにつきましては、工期および契約遅れの案件受注により、売上高12,500百万円（前年同期比13.6%増）、営業利益320百万円（同159.2%増）、経常利益300百万円（同176.6%増）、当期純利益160百万円（同378.6%増）を予想しております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係の多くは、国内株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の重要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	242,685	352,073
受取手形	443,954	335,741
売掛金	1,335,215	916,568
完成工事未収入金	830,155	852,045
製品	419,358	484,080
仕掛品	10,547	7,742
未成工事支出金	303,826	355,836
原材料	653,199	496,625
前払費用	33,230	28,948
繰延税金資産	60,666	47,390
未収入金	104,253	60,716
その他	108,364	112,943
貸倒引当金	△8,414	△14,831
流動資産合計	4,537,044	4,035,881
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,042,119	3,670,371
減価償却累計額	△2,434,059	△2,485,464
建物(純額)	608,060	1,184,906
構築物	506,940	512,986
減価償却累計額	△473,863	△476,776
構築物(純額)	33,076	36,210
機械及び装置	2,929,954	3,112,933
減価償却累計額	△2,725,922	△2,787,168
機械及び装置(純額)	204,031	325,764
車両運搬具	33,837	37,007
減価償却累計額	△33,026	△35,056
車両運搬具(純額)	810	1,950
工具、器具及び備品	732,115	751,084
減価償却累計額	△700,564	△733,974
工具、器具及び備品(純額)	31,550	17,110
土地	1,807,598	1,805,398
建設仮勘定	432,256	1,211
有形固定資産合計	3,117,385	3,372,553
無形固定資産		
ソフトウェア	25,028	17,601
電話加入権	18,558	18,558
その他	122	80
無形固定資産合計	43,708	36,239

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	520,496	1,239,248
出資金	110	110
従業員に対する長期貸付金	2,620	2,140
破産更生債権等	80,578	129,486
会員権	89,100	89,100
敷金及び保証金	74,282	74,018
保険積立金	112,628	120,901
その他	708	868
貸倒引当金	△168,806	△217,720
投資その他の資産合計	711,719	1,438,152
固定資産合計	3,872,812	4,846,945
資産合計	8,409,857	8,882,826
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,496,214	1,649,950
買掛金	697,112	457,539
工事未払金	406,260	345,337
1年内返済予定の長期借入金	421,680	472,950
未払金	354,307	145,960
未払消費税等	57,161	—
未払費用	88,633	88,766
未払法人税等	7,052	19,942
未成工事受入金	172,417	174,707
預り金	17,603	16,381
製品保証引当金	32,150	25,302
工事損失引当金	28,400	—
設備関係支払手形	19,904	29,866
その他	4,659	12,948
流動負債合計	3,803,558	3,439,651
固定負債		
長期借入金	839,950	962,000
繰延税金負債	113,154	333,090
退職給付引当金	457,839	443,307
その他	11,346	11,346
固定負債合計	1,422,289	1,749,744
負債合計	5,225,848	5,189,396

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,266,921	1,266,921
利益剰余金		
利益準備金	15,347	17,649
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,641,329	1,649,439
利益剰余金合計	1,656,677	1,667,089
自己株式	△16,779	△16,798
株主資本合計	2,906,818	2,917,211
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	277,190	776,219
評価・換算差額等合計	277,190	776,219
純資産合計	3,184,009	3,693,430
負債純資産合計	8,409,857	8,882,826

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
製品売上高	7,045,089	6,475,461
完成工事高	5,275,998	4,524,990
売上高合計	12,321,088	11,000,452
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	523,590	419,358
当期製品製造原価	3,515,399	3,688,007
当期製品仕入高	2,375,224	2,015,645
合計	6,414,215	6,123,011
他勘定振替高	1,319,064	1,328,546
製品期末たな卸高	419,358	484,080
製品売上原価	4,675,792	4,310,384
完成工事原価	4,402,511	3,668,454
売上原価合計	9,078,304	7,978,838
売上総利益	3,242,783	3,021,613
販売費及び一般管理費	2,907,921	2,898,151
営業利益	334,862	123,461
営業外収益		
受取配当金	7,535	7,843
受取保険料	2,425	—
受取賃貸料	11,011	11,167
売電収入	10,976	10,963
その他	9,276	15,763
営業外収益合計	41,224	45,738
営業外費用		
支払利息	16,700	16,118
手形売却損	13,264	13,467
コミットメントフィー	9,000	9,000
減価償却費	11,906	12,203
その他	10,711	9,953
営業外費用合計	61,581	60,742
経常利益	314,505	108,456
特別利益		
固定資産売却益	1,864	—
特別利益合計	1,864	—
特別損失		
減損損失	79,783	—
特別損失合計	79,783	—
税引前当期純利益	236,586	108,456
法人税、住民税及び事業税	108,449	61,537
法人税等調整額	△7,461	13,491
法人税等合計	100,988	75,029
当期純利益	135,598	33,427

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 ～ 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,266,921	13,046	1,531,049	1,544,095	△16,779	2,794,237
当期変動額						
剰余金の配当		2,301	△25,318	△23,016		△23,016
当期純利益			135,598	135,598		135,598
自己株式の取得				—		—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				—		—
当期変動額合計	—	2,301	110,280	112,581	—	112,581
当期末残高	1,266,921	15,347	1,641,329	1,656,677	△16,779	2,906,818

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	199,310	199,310	2,993,547
当期変動額			
剰余金の配当		—	△23,016
当期純利益		—	135,598
自己株式の取得		—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	77,880	77,880	77,880
当期変動額合計	77,880	77,880	190,461
当期末残高	277,190	277,190	3,184,009

当事業年度（自 平成29年4月1日 ～ 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	利益剰余金			自己株式	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,266,921	15,347	1,641,329	1,656,677	△16,779	2,906,818
当期変動額						
剰余金の配当		2,301	△25,318	△23,016		△23,016
当期純利益			33,427	33,427		33,427
自己株式の取得				－	△18	△18
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）				－		－
当期変動額合計	－	2,301	8,109	10,411	△18	10,392
当期末残高	1,266,921	17,649	1,649,439	1,667,089	△16,798	2,917,211

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	277,190	277,190	3,184,009
当期変動額			
剰余金の配当		－	△23,016
当期純利益		－	33,427
自己株式の取得		－	△18
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	499,029	499,029	499,029
当期変動額合計	499,029	499,029	509,421
当期末残高	776,219	776,219	3,693,430

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	236,586	108,456
減価償却費	142,003	172,634
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,953	55,330
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	29,605	△14,532
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	4,839	△6,848
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	28,400	△28,400
受取利息及び受取配当金	△7,617	△7,929
支払利息	16,700	16,118
減損損失	79,783	2,200
売上債権の増減額 (△は増加)	18,438	456,062
たな卸資産の増減額 (△は増加)	143,369	42,646
仕入債務の増減額 (△は減少)	△208,433	△146,760
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	23,027	2,289
未払金の増減額 (△は減少)	31,339	△16,531
未払消費税等の増減額 (△は減少)	8,258	△57,161
その他	△63,785	42,783
小計	479,561	620,360
利息及び配当金の受取額	7,621	7,938
利息の支払額	△16,403	△16,225
法人税等の支払額	△263,511	△41,658
営業活動によるキャッシュ・フロー	207,268	570,416
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△338,138	△598,892
有形固定資産の売却による収入	10,674	—
無形固定資産の取得による支出	△1,660	△5,882
貸付けによる支出	△600	—
貸付金の回収による収入	1,260	1,630
その他	△6,455	△18,170
投資活動によるキャッシュ・フロー	△334,919	△621,315
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	6,200,000	5,700,000
短期借入金の返済による支出	△6,600,000	△5,700,000
長期借入れによる収入	800,000	700,000
長期借入金の返済による支出	△408,880	△526,680
社債の償還による支出	△40,000	—
配当金の支払額	△23,016	△23,016
自己株式の取得による支出	—	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	△71,896	150,284
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△199,547	99,385
現金及び現金同等物の期首残高	419,124	219,577
現金及び現金同等物の期末残高	219,577	318,963

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(修正再表示)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、金属屋根事業、ならびにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

特定顧客への売上高が損益計算書の売上高の10%以上を占める外部顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

特定顧客への売上高が損益計算書の売上高の10%以上を占める外部顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社は、金属屋根事業、ならびにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社は、金属屋根事業、ならびにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	4,150円08銭	4,814円10銭
1株当たり当期純利益金額	176円74銭	43円57銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額又は1株当たり当期純利益金額を算定しております。

項目	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	135,598	33,427
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	135,598	33,427
普通株式の期中平均株式数(百株)	767	767

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、普通株式の期中平均株式数を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。